

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（ - : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連	良く なっている	-	-	-
	やや良く なっている	観光型ホテル （総支配人）	来客数の動き	・原油高騰により割高の海外旅行から沖縄旅行へのニーズが高まっており、台風の発生も少なくおおむね好調である。3か月前と比較すると、宿泊者数47%増、室料売上45%増である。しかし、原油高騰によるコストを室料に転嫁できず収益は3%の減少となっている。
	変わらない	百貨店（営業担当）	販売量の動き	・販売量は、食料品が比較的堅調に推移しているものの、衣料品は秋物の新商品の動向も思わしくなく、依然として物価の上昇からくる消費者の生活防衛意識の高まりが続いている。
		コンビニ（経営者）	来客数の動き	・タスポが導入されて、来客数が前年より増加し、売上も伸びている状況が続いている。
		コンビニ（エリア担当）	お客様の様子	・タスポ効果により客数は増えたが、その客数の伸びに対して売上は比例せず、追いついていない傾向がある。たばこ他の商品（例えば缶コーヒー）のマッチングも期待していたほどではなく、財布のひもは固く厳しい。
		その他専門店 〔楽器〕（経営者）	販売量の動き	・景気が悪い時期は落ち着いたのか、一服感がある。国際通りには大学生や台湾人だと思われる外国人も多い。あまり景気に関係無い人が多いように見受けられる。原油高の値上げも落ち着き、厳しい時期から回復して、売上の確保が緩やかに安定してきた。解散総選挙が回復感に影響を与えないか不安である。
		その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	販売量の動き	・例年9月中旬から急激に来客数が落ち込むが、今年は前年の110%で推移している。観光客が増えており、ガソリンの単価が1リットル160円を切ってから、平日の地元客も増えている。しかし、前年より平均単価が20円下がっているのと、原価率が上がっているため、利益としてはほとんど例年並みである。
		観光型ホテル （営業担当）	販売量の動き	・台風の影響でキャンセル等があったが、この夏を順調に終えることができた。客室単価も、前年より上回っている。
		観光名所（職員）	来客数の動き	・当施設の利用者数は、3か月前は前年同月比で109.9%である。今月は9月25日現在で同105.6%とやや低い伸びとなっている。来園者は一般団体、家族旅行、学生、カップル等が中心であり、沖縄県への入域観光客数、沖縄観光は順調に推移している。
		ゴルフ場（経営者）	来客数の動き	・相変わらず低価格層の取り合いという状況になっている。
	その他のサービス〔レンタカー〕（営業担当）	単価の動き	・貸渡件数は前年に比べて110%と好調に推移しているが、稼働単価はガソリンの高騰等から低価格の車両の利用が増えており、売上は決して好調とは言えない。	
	やや悪く なっている	スーパー（販売企画担当）	単価の動き	・客数の変動はないが、1点単価が減っているため客単価も減少している。
		コンビニ（エリア担当）	お客様の様子	・買上点数は多少上がっているが、ついで買いの1品ではなく、必要な商品である。実質的には買い控えが続いている。
衣料専門店（経営者）		お客様の様子	・商店街に人が歩かなくなっている。	
衣料品専門店（経営者）		販売量の動き	・前年同期と比べて、販売量が1割ほど減っている。	
通信会社（サービス担当）		お客様の様子	・サブプライムローン問題が報道されて、財布のひもが固くなっている。	
悪く なっている	商店街（代表者）	競争相手の様子	・同業種が多くなっており、客の奪い合いや、客割れ状態を起こしている。	
企業 動向 関連	良く なっている	-	-	-
	やや良く なっている	窯業土石業（経営者）	受注量や販売量の動き	・改正建築基準法の影響により遅れていた工事物件の建築確認許可が下り、若干販売量が増加している。

	輸送業（代表者）	受注量や販売量の動き	・改正建築基準法問題や、不動産業者の倒産、建築資材の高騰に影響され、民間工事は依然低迷しているものの、それ以上に離島の一地域を中心に公共工事の土木関係が堅調で、生コンやアスファルト用砂、碎石の受注がある。	
	変わらない	輸送業（営業担当）	取引先の様子	・原油価格の高騰はある程度落ち着きをみせているが、原料の高騰はまだ尾を引いており各小売店の景気は思わしくない。建築関係も建築確認申請の影響でまだ回復の兆しが見られない。
	やや悪くなっている	通信業（営業担当）	取引先の様子	・首都圏案件の発注意思決定が不透明となっている。案件はいくつかあるものの、景気の動向をみているようである。工期を遅らせることにより調整を行っている感がある。
		会計事務所（所長）	取引先の様子	・日本経済のみならず、米大手証券会社の破たんなど金融での不安材料が大きい。当然その影響は日本に及ぶ。特に個人消費の伸びが期待できる年末までに心理的影響が残らないよう望む。
	悪くなっている			
雇用 関連	良く なっている	-	-	-
	やや良くなっている	-	-	-
	変わらない	人材派遣会社（経営者）	求人数の動き	・8月は一般的に数字が落ちる月であるが、さほど変化はみられず堅調に推移をし、今月になっても大きな変化はなく、派遣依頼が続いている。
	やや悪くなっている	職業安定所（職員）	求人数の動き	・新規求人数が2,465人で、3か月前より4.5%、前年同月比では25.5%減少している。常用求人数が2,054人で3か月前より6.7%、前年同月比で29.4%減少している。有効求人数は、6,013人で3か月前より7.4%、前年同月比で24.2%減少している。
		学校〔専門学校〕（就職担当）	求人数の動き	・県内外とも求人数が減少傾向にある。特に県内求人に関しては動きが鈍い。
	悪くなっている	求人情報誌製作会社（営業担当）	求人数の動き	・原油高騰、アメリカ経済不況、自動車の減産による、企業の業績ダウンが引き起こした広告費や人件費（採用コスト）の削減が顕著に表れている。